



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東
 コード番号 5134 URL https://poper.co/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の業績 (2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	609	27.0	19	—	15	—	8	—
2022年10月期第3四半期	479	—	△26	—	△28	—	△36	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	2.14	2.08
2022年10月期第3四半期	△10.51	—

- (注) 1. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年10月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2022年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	846	613	72.4
2022年10月期	695	406	58.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 612百万円 2022年10月期 405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—		
2023年10月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	903	35.8	72	—	61	—	56	607.1	14.55

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年11月14日払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行200,000株、2022年12月14日払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株式の発行78,900株及びストック・オプションの行使による新株式の発行42,600株を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	3,901,553株	2022年10月期	3,580,053株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	—株	2022年10月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	3,839,133株	2022年10月期3Q	3,512,301株

（注） 1. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。このため、2022年10月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響の緩和や、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約の解消を背景とした個人消費の緩やかな増加により、持ち直しております。一方で先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力の影響、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力してまいりました。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行ってまいります。

当第3四半期累計期間において、主力サービスである「Comiru」は、既存顧客からのアップセル（利用部門や利用生徒数の拡大等）や北海道の大手学習塾を始めとする新規顧客の増加により、有料契約企業数、課金生徒ID数（注1）、ARPU（注2、3）共に上昇しました。また、当事業年度から強化している大手学習塾向けの「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスの提案や県教育委員会への提案も継続しており、引き続き顧客基盤の拡大に向けて取り組んでまいります。

顧客基盤別の取り組みとしては、以下のとおりであります。

(学習塾領域)

学習塾領域においては、中小規模の学習塾向けに経営セミナーの開催等効果的なマーケティング活動や既存顧客による紹介により、順調に新規顧客を獲得しております。

大手学習塾については、「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスへの引き合いが直前四半期と同様に増加しており、複数の案件が現在進行しております。具体的な商談状況としては、14社と商談（直前四半期から2社増加）しており、そのうち5社から受注しておりますので、今後、第4四半期以降に売上高及び利益の増加を見込んでおります。

また、2023年7月には「テラコヤプラス by Ameba」を運営する株式会社Cyber0w1と業務提携し、今後、相互のクラウドサービスの利便性を高めてまいります。特に学習塾のマーケティング領域においては、生徒の集客から入会、さらには卒業までの管理業務のプロセスを効率化し、業務のDX化を推進するとともに、学習塾を検討されている保護者への新たな価値を提供してまいります。今後もさまざまな機能やサービスの推進を行うことで子どもたちによりよい学習環境を提供する一助を担えるよう努めてまいります。

(習い事領域)

英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等のマーケティング施策により、引き続き新規顧客の獲得数を順調に伸ばしました。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、2023年1月の株式会社FCEエデュケーションとの業務提携の他、当第3四半期会計期間より「教職員の働き方改革に係る実態調査」として、関東地区の一部の県教育委員会からのプロジェクト参画の協力要請を受け、公立の小・中学校における教職員が「Comiru」を利用することによって業務効率化や労働時間の短縮等の働き方改革の可能性を模索しております。また、2022年12月にスポーツ庁及び文化庁が発表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」により、各自治体が公立の中学校・高校における休日の部活動を外部に移行する部活動改革に動き出しており、この「部活動の地域移行」に関連した取り組みとして、学校・地域の部活動指導員・保護者の3者間におけるコミュニケーションツールとしての活用ニーズに応えるべく、一部の教育委員会への提案を強化しております。

これらの結果として、当第3四半期累計期間における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数（注1）等の増加により609,402千円（前年同期比27.0%増）、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより448,151千円（前年同期比30.6%増）となりました。一方で、5月に東京ビッグサイトで開催した展示会（EDIX（教育総合展）東京）への出展やWEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費などの増加により、営業利益が19,295千円（前年同期は営業損失26,408千円）となりました。また、支払利息及び上場関連費用の計上により、経常利益が15,339千円（前年同期は経常損

失28,811千円)、四半期純利益が8,208千円(前年同期は四半期純損失36,915千円)となりました。

なお、当第3四半期累計期間にかかる営業利益以下の各段階利益については、直前四半期と比較して減少しておりますが、大手学習塾向けのカスタマイズ案件に係るプロジェクトの納品・検収が第4四半期に集中していることによるものであり、第4四半期にかけて回復する見込みであります。

また、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期 (第1四半期)	2023年10月期 (第2四半期)	2023年10月期 (第3四半期)
有料契約企業数 (社)	711	944	1,118	1,120	1,212	1,288
課金生徒ID数 (千ID) (注1)	147	219	330	344	308	331
ARPU (円) (注2, 3)	39,120	44,821	52,886	55,204	49,781	49,986
ARR (千円) (注4, 5)	333,770	507,736	709,519	741,945	724,012	772,589
課金生徒ID単価 (円) (注6)	189	192	179	179	196	194
広告宣伝費/売上高 比率 (%)	22.0	13.2	5.2	5.3	4.9	6.0
顧客の解約率 (%) (注7)	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
売上総利益 (千円)	176,536	301,727	476,244	145,877	300,233	448,151
営業利益率 (%)	△73.5	△40.8	△3.1	4.4	5.6	3.2

- (注) 1. 従来「利用生徒ID数」と表記しておりましたが、「課金生徒ID数」に変更しております。なお、この変更による公表数値への影響はございません。
2. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末(期末)の「MRR」を有料契約企業数で除して算出しております。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額(一時収益は含みません)です。
3. 「ARPU」の算出方法について、従来は有料契約企業1社当たりの「Comiru」の基本利用料(月額課金)の平均値を示しておりましたが、四半期末(期末)の「MRR」を有料契約企業数で除して算出する方法に見直しました。なお、既に公表している見直し前の「ARPU」の値は以下のとおりです。

項目	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
(見直し前)ARPU (円)	32,136	40,638	48,456

4. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出しております。
5. 「ARR」の算出方法について、従来は基本利用料(月額課金)の1年間の積み上げを示しておりましたが、四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出する方法に見直しました。なお、既に公表している見直し前の「ARR」の値は以下のとおりです。

項目	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
(見直し前)ARR (千円)	235,794	410,532	609,923

6. 「課金生徒ID単価」は、四半期末(期末)時点の「MRR」を「課金生徒ID数」で除して算出しております。
7. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の対象期間の平均です。

〔Comiru〕 サービス有料契約企業数の当社分類別内訳

(単位：社)

分類名	生徒規模数 (注)	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期 (第1四半期)	2023年10月期 (第2四半期)	2023年10月期 (第3四半期)
大手塾	5,000人以上	6	9	12	12	10	11
中堅塾	300～5,000人	30	51	66	66	74	76
個人塾	300人未満	668	875	1,028	1,022	1,083	1,135
その他 習い事	—	7	9	12	20	45	66
合計		711	944	1,118	1,120	1,212	1,288

(注) 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産については、総資産が846,450千円となり、前事業年度末と比較し150,643千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ143,708千円増加し、746,033千円となりました。主な増減内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行及び新株予約権の行使に伴い、現金及び預金が117,669千円、サーバー費用の前払い等により前払費用が13,367千円、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が9,528千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ6,934千円増加し、100,417千円となりました。主な増減内訳は、繰延税金資産の増加により投資その他の資産が6,717千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債については、232,602千円となり、前事業年度末と比較し56,604千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ7,702千円減少し、130,344千円となりました。主な増減内訳は、人員増加により未払費用が5,865千円増加した一方で、サーバー費用や研究開発費等による前第4四半期会計期間に増加した未払金の支払いに伴い未払金が14,401千円、法人税等の納付により未払法人税等が8,775千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ48,902千円減少し、102,258千円となりました。増減内訳は、長期借入金の返済により48,902千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産については、613,848千円となり、前事業年度末と比較し207,248千円の増加となりました。その増減内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行及び新株予約権の行使に伴い資本金が99,719千円、資本準備金が99,719千円増加したことや四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が8,208千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年12月12日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,579	623,249
売掛金	71,056	80,584
前払費用	23,960	37,327
その他	1,729	4,872
流動資産合計	602,324	746,033
固定資産		
有形固定資産	13,985	13,233
無形固定資産	10	980
投資その他の資産	79,486	86,203
固定資産合計	93,482	100,417
資産合計	695,807	846,450
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,768	16,428
未払金	38,729	24,327
未払費用	30,874	36,739
未払法人税等	17,344	8,569
未払消費税等	27,090	20,148
預り金	8,835	11,566
その他	2,405	12,565
流動負債合計	138,046	130,344
固定負債		
長期借入金	151,160	102,258
固定負債合計	151,160	102,258
負債合計	289,206	232,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,119	270,838
資本剰余金		
資本準備金	411,119	510,838
資本剰余金合計	411,119	510,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△177,197	△168,988
利益剰余金合計	△177,197	△168,988
株主資本合計	405,042	612,689
新株予約権	1,557	1,159
純資産合計	406,600	613,848
負債純資産合計	695,807	846,450

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	479,877	609,402
売上原価	136,797	161,250
売上総利益	343,079	448,151
販売費及び一般管理費	369,487	428,855
営業利益又は営業損失(△)	△26,408	19,295
営業外収益		
受取利息	1	7
還付加算金	12	—
営業外収益合計	13	7
営業外費用		
支払利息	1,052	875
株式交付費	1,364	752
上場関連費用	—	2,335
営業外費用合計	2,417	3,963
経常利益又は経常損失(△)	△28,811	15,339
特別利益		
新株予約権戻入益	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
情報セキュリティ対策費	720	—
特別損失合計	720	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△29,402	15,339
法人税、住民税及び事業税	8,096	10,669
法人税等調整額	△583	△3,539
法人税等合計	7,512	7,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,915	8,208

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月15日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年11月14日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式200,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,400千円増加しております。また、2022年12月14日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式78,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,405千円増加しております。その他、新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において、資本金は270,838千円、資本剰余金は510,838千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。